



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日 東

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8103 URL <http://www.meiwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山邊 福二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 向井 明紀 (TEL) 03-3240-9534
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	36,079	8.3	494	△28.9	1,286	44.6	887	52.8
26年3月期第1四半期	33,303	△2.9	695	8.1	889	0.2	580	5.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 940百万円(△23.7%) 26年3月期第1四半期 1,232百万円(377.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	21.26	—
26年3月期第1四半期	13.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	62,051	22,720	36.3
26年3月期	62,993	22,029	34.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 22,552百万円 26年3月期 21,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	7.5	2,500	△9.4	3,100	△13.9	2,000	△17.8	47.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	41,780,000株	26年3月期	41,780,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	16,646株	26年3月期	16,646株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	41,763,354株	26年3月期1Q	41,763,354株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結結果計期間における世界経済は、米国においては緩やかな景気拡大が続きましたが、欧州においては景気の回復力が弱まりました。また、当社グループの事業において重点戦略国である中国においては緩やかな景気回復が続きましたが、新興国においては依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした中、わが国経済は、消費増税後の個人消費の反動減や内需低迷による輸入減少等がありましたものの、設備投資の緩やかな増加や消費者物価の上昇等により景気回復基調が続きましたが、内需や輸出の回復が遅れた場合は、景気の下振れリスクが高まるものと予想されます。

このような状況の下、当第1四半期連結結果計期間の業績については、事業分野により内需の回復度合いに好不調がみられ、国内取引は総じて前年同期並みに推移しましたが、輸入取引は減少しました。一方、中国向けを中心とした輸出取引、中国国内販売を中心とした海外取引は堅調に推移しました。その結果、売上高は、360億7千9百万円（前年同期比8.3%増）と増収になりました。

利益面については、営業利益は、販売管理費の増加等により4億9千4百万円（同28.9%減）となりましたものの、経常利益は、石油製品関連の事業投資先からの受取配当金の増加等により12億8千6百万円（同44.6%増）となりました。これらの結果、四半期純利益は、8億8千7百万円（同52.8%増）と大幅な増益になりました。

これをセグメント別に見ますと以下の通りとなっております。

なお当第1四半期連結会計期間より当社グループの機能材料事業について専門性強化を図るため、従来の化学品・石油製品本部から機能材料関連事業を分割し機能材料本部を設置いたしました。

また、「食料・金属製品関連事業」の金属製品事業は、市場の相乗効果を期待し合成樹脂・建材本部に統合いたしました。一方、食料事業については本部より独立させております。

当社グループは従来報告セグメントを「化学品・石油製品関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」「食料・金属製品関連事業」としておりましたが、上記組織構造の変更に伴い社内の業績管理区分を変更したことにより、「化学品・石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」といたしました。食料事業及び硝子製品事業は損益に与える影響が軽微なため報告セグメントから除外し、「その他」に含めております。

化学品・石油製品関連事業

石油化学品及び無機薬品は、需要回復の遅れや競争激化の影響等により低調に推移しました。塗料樹脂等の化工品は前年同期並みに推移しましたが、炭素製品は輸入取引の不調により低調に推移しました。石油製品は、ベースオイルや潤滑油類等の貿易取引及び国内取引は堅調に推移し、潤滑油類の中国国内取引は為替の影響等もあり前年同期を上回りました。

機能材料関連事業

レアアースは、需要が持ち直し取扱量が増加したことにより前年同期を上回りました。難燃剤は、自動車関連が堅調に推移したものの家電関連が厳しく、前年同期並みとなりました。電池関連部材は、需要の伸びが見られましたものの競争激化により依然として厳しい環境にありました。

合成樹脂・建材関連事業

合成樹脂は、自動車関連及びフィルム関連取引が堅調に推移しました。建材は、需要が回復傾向にあるものの建築現場における人手不足や天候不順等による工期の遅れ等の影響もあり、前年同期並みに推移しました。金属製品は、タービンロータ等の輸出取引が好調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比9億4千1百万円減少の620億5千1百万円となりました。

流動資産は主に取引減少に伴い売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末比9億8千8百万円減少の480億6千1百万円となりました。

固定資産は主に期末時価評価による投資有価証券の増加により、前連結会計年度末比4千6百万円増加の139億9千万円となりました。

流動負債は主に取引減少に伴い仕入債務が減少したことや、1年内返済予定の長期借入金が減少したことにより、前連結会計年度末比31億3千7百万円減少の336億9千2百万円となりました。

固定負債は長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比15億5百万円増加の56億3千8百万円となりました。

また、純資産の部は前連結会計年度末比6億9千万円増加の227億2千万円となりました。

この結果、自己資本比率は36.3%となりました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っておりますが、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ及ぼす影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,900	2,363
受取手形及び売掛金	39,683	38,294
商品	5,779	6,152
その他	984	1,509
貸倒引当金	△298	△259
流動資産合計	49,049	48,061
固定資産		
有形固定資産	632	632
無形固定資産	499	465
投資その他の資産		
投資有価証券	11,096	11,216
その他	2,244	2,203
貸倒引当金	△528	△527
投資その他の資産合計	12,812	12,892
固定資産合計	13,944	13,990
資産合計	62,993	62,051
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,785	27,205
短期借入金	4,830	5,023
1年内返済予定の長期借入金	1,818	35
未払法人税等	442	397
賞与引当金	85	195
その他	867	834
流動負債合計	36,830	33,692
固定負債		
長期借入金	581	2,128
役員退職慰労引当金	83	13
退職給付に係る負債	1,133	1,041
その他	2,334	2,455
固定負債合計	4,133	5,638
負債合計	40,963	39,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	13,663	14,316
自己株式	△3	△3
株主資本合計	20,445	21,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,391	1,577
繰延ヘッジ損益	1	△5
為替換算調整勘定	631	438
退職給付に係る調整累計額	△601	△557
その他の包括利益累計額合計	1,422	1,454
少数株主持分	161	168
純資産合計	22,029	22,720
負債純資産合計	62,993	62,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	33,303	36,079
売上原価	30,907	33,640
売上総利益	2,395	2,438
販売費及び一般管理費	1,700	1,944
営業利益	695	494
営業外収益		
受取配当金	32	699
その他	221	183
営業外収益合計	254	883
営業外費用		
支払利息	20	22
外国源泉税	20	37
その他	19	31
営業外費用合計	60	91
経常利益	889	1,286
特別利益		
投資有価証券売却益	23	—
ゴルフ会員権売却益	—	0
その他	0	—
特別利益合計	23	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	912	1,286
法人税、住民税及び事業税	244	371
法人税等調整額	80	23
法人税等合計	324	395
少数株主損益調整前四半期純利益	588	891
少数株主利益	7	3
四半期純利益	580	887

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	588	891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	201
繰延ヘッジ損益	5	△7
為替換算調整勘定	291	△196
退職給付に係る調整額	—	43
持分法適用会社に対する持分相当額	122	8
その他の包括利益合計	644	48
四半期包括利益	1,232	940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,223	936
少数株主に係る四半期包括利益	8	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。